

令和6年度福島イノベ倶楽部研修会
令和7年2月12日(水)

令和7年度 福島イノベーション・コースト構想関連 主な県事業

福島県企画調整部
福島イノベーション・コースト構想推進課





令和7年度福島イノベーション・コースト構想関連 主な県事業 (令和7年度当初予算ベース)

R7予算(案)のポイント

- ・福島イノベーション・コースト構想の実行計画である福島復興再生計画に基づき、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」の取組の3つの柱に沿って、必要な取組を着実に実施。
- ・福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構、県の三者による包括連携協定等に基づき、F-REIと地域との連携を促進。

1. 3つの取組の柱に基づく事業

① あらゆるチャレンジが可能な地域 【7,201百万円】 (R6:7,583百万円)

企業等の呼び込み	○イノベーション創出プラットフォーム事業 [商工労働部]	351百万円
	○地域復興実用化開発等促進事業 [商工労働部]	4,684百万円
	○福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 [商工労働部]	34百万円
交流人口の拡大	○スタートアップ創出事業 [商工労働部]	11百万円
	○イノベ地域来訪者受入体制構築事業 [企画調整部]	44百万円
地域の産業基盤生活基盤の整備	○避難地域への移住促進事業 [避難地域復興局] 一部新規	1,353百万円
	・被災地域生活交通支援事業 [生活環境部]	143百万円
情報発信	○交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 [企画調整部]	93百万円
	○東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 [文化スポーツ局]	426百万円等

② 地域の企業が主役 【5,135百万円】 (R6:5,126百万円) (内再掲 5,035百万円)

地元企業の技術力向上構想への参画拡大県内他地域との連携強化	○福島イノベーション・コースト構想推進事業 [企画調整部]	83百万円
	○福島イノベ構想企業ネットワーク構築事業 [企画調整部] 一部新規	17百万円
	○イノベーション創出プラットフォーム事業 [商工労働部]	351百万円(再掲)
	○地域復興実用化開発等促進事業 [商工労働部]	4,684百万円(再掲)

③ 構想を支える人材育成 【673百万円】 (R6:726百万円)

地域における若者教育の充実	・未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 [教育庁]	11百万円
	○福島イノベーション人材育成支援事業 [教育庁]	31百万円
	○福島イノベ構想推進産業人材確保事業 [商工労働部]	28百万円
	・ふくしま水素エネルギー人材育成事業 [商工労働部]	40百万円
	・エアロスペース人材育成事業 [商工労働部] 新規	51百万円
地域に根づく教育研究機能の充実	○大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 [企画調整部]	435百万円等

2. 重点分野別事業

【6,386百万円】 (R6:5,848百万円)

(内数の表記がある場合、上記合計には含めていない。)

廃炉 ロボット ドローン	○廃炉関連産業集積基盤構築事業 [商工労働部]	101百万円
	○チャレンジふくしま「スマート産業革命の地」創出事業 [商工労働部]	100百万円
	・脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 [企画調整部] 一部新規	819百万円
エネルギー 環境・リサイクル	・福島水素サプライチェーン構築事業 [商工労働部] 新規	617百万円
	○企業農業参入サポート強化事業 (復興) [農林水産部]	24百万円
農林 水産業	・ふくしま型農業DX推進事業 [農林水産部] 新規	220百万円
	・福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業 [農林水産部]	80百万円
	・福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 [農林水産部]	77百万円
医療関連	・福島県産医療機器ステップアップ支援事業 [商工労働部]	64百万円
	・ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業 [商工労働部]	798百万円の内数
航空宇宙	・福島医薬品関連産業支援拠点化事業 [商工労働部]	654百万円の内数
	○航空宇宙産業集積推進事業 [商工労働部]	156百万円等

3. 福島国際研究教育機構との連携 【43百万円】 (R6:58百万円)

○福島国際研究教育機構連携推進事業 [企画調整部] 一部新規	43百万円
---------------------------------------	-------

(参考) 国が直接執行する福島国際研究教育機構関連予算 165億円

4. インフラ整備等事業 【45,890百万円】 (R6:43,618百万円)

・被災地域農業復興総合支援事業 [農林水産部]	16,883百万円
・再生可能エネルギー復興支援事業 [企画調整部]	1,358百万円
・復興祈念公園整備事業 [土木部]	2,066百万円
・ふくしま復興再生道路等の整備 [土木部]	18,887百万円
・拠点へのアクセス道路の整備 [土木部]	6,199百万円
・港湾の整備 [土木部]	497百万円

【凡例】 ○ … (公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構への補助又は委託を想定している事業 (一部委託を含む)

令和7年度福島イノベ構想関連予算 **603億円** (R6:579億円) うち国庫等(※) **477億円**
 (参考) インフラ整備等事業を除いた関連予算 **144億円** (R6:143億円) うち国庫等(※) **130億円**

(※)国庫等については、基金繰入金と諸収入を含む。

【注】 端数処理の関係で総数と内訳の計が一致しない場合がある。



あらゆるチャレンジが可能な地域

○イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 【事業目的】

イノベ構想を担う人材を呼び込み、地域産業を活性化させる前提となる交流・関係人口の拡大を図るため、イノベ地域への来訪者（企業・団体、大学生、研究者等）の地域主体の受入体制を構築するとともに、イノベ地域の特性や魅力の発信等を行い、来訪促進や認知度向上を図る。



●次世代の担い手創出等事業
：大熊町の子どもを中心とした担い手育成や関係人口創出イベント開発



●かつらおハッカソン事業
：葛尾村で首都圏の学生等を対象としたプログラミングコンテストを開催

【事業内容】

- ・地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施
- ・県内外に向けたWeb等による情報発信
- ・海外に向けた情報発信事業の実施
- ・大学等と連携した次世代人材向け情報発信 等



情報発信
(見える化セミナー)

地域の企業が主役

○福島イノベ構想企業ネットワーク構築事業 【事業目的】

進出企業と地元企業や自治体等のネットワーク構築し、進出企業の域内定着、イノベ構想への地元企業の参画促進を図る。

【事業内容】

- ・進出企業を対象とした交流会
- ・イノベ構想参画促進セミナーの開催
- ・企業への直接訪問

構想を支える人材育成

○大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業

【事業目的】

大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知「復興知」の浜通り地域等への集積し、人材育成を支える連携体制の形成、特色ある教育研究プログラムの開発を推進する。

【事業内容】

浜通り地域等で、市町村や地域企業等と連携し、教育研究活動を行う大学等を支援（令和3～7年度の5カ年で、17大学等21事業を採択）

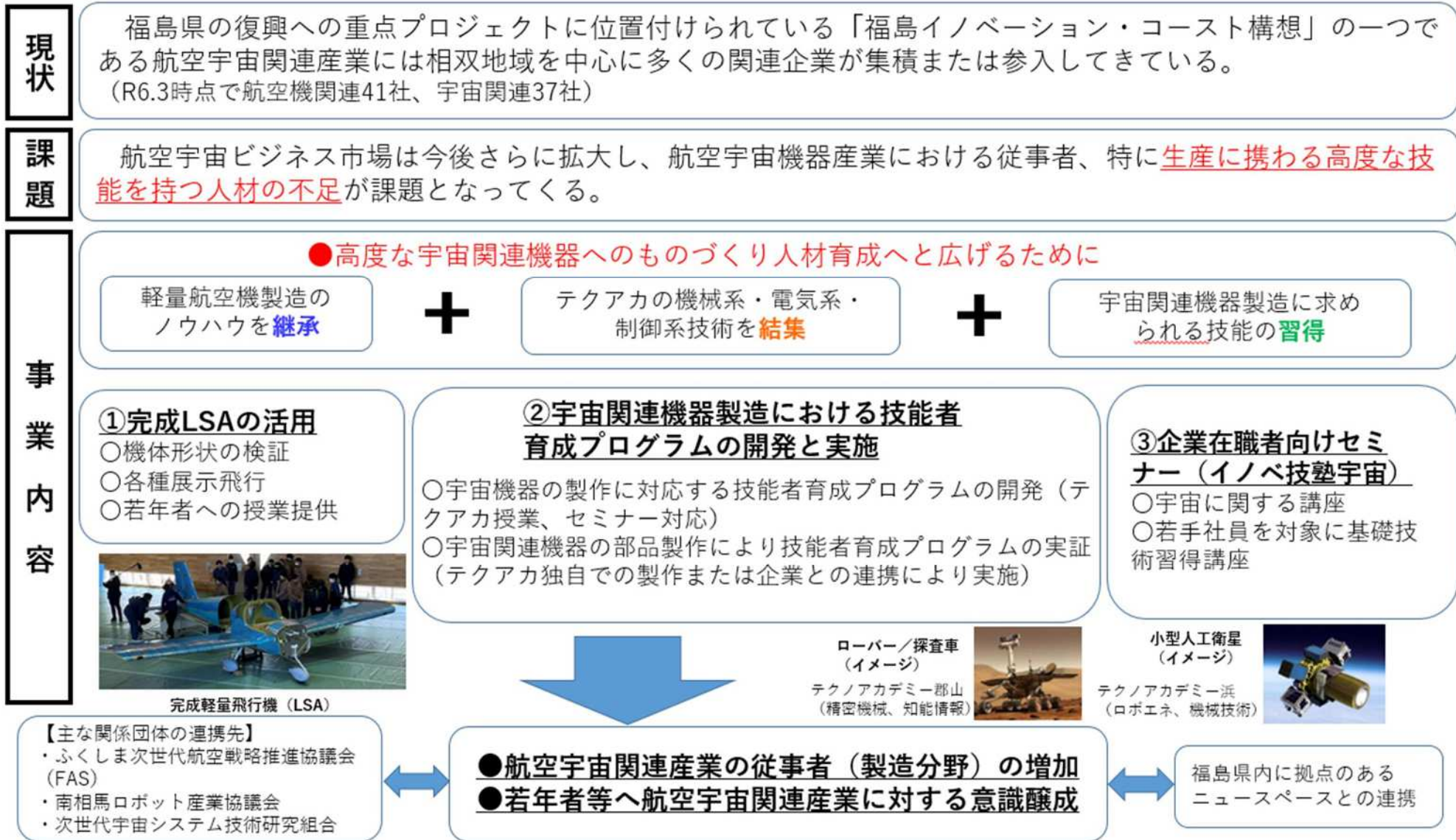
令和7年度 福島イノベ構想推進産業人材確保事業

産業人材育成課

事業の目的	福島イノベーション・コースト構想を支える高度な人材の確保に資する。
対象	①工業高校等の生徒 （小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、聖光学院高校、尚志高校） ②高等教育機関の学生 （テクノアカデミー、福島高専、福島大学、日本大学工学部、会津大学） ③県外の大学生及び転職者等
事業対象となる産業分野	●廃炉 ●ロボット・ドローン ●農林水産業 ●医療関連 ●エネルギー・環境・リサイクル ●航空宇宙
● 合同企業説明会（①各高校へ企業を招聘する説明会、②県外の大学生及び転職者等を対象とした説明会）	
● 施設見学（イノベ関連の施設やイベントの見学）	
● 高校や高等教育機関への出前授業（企業関係者や大学教授によるイノベ関連の授業）	
● 保護者向け講演会（地元企業の理解を深める講演）	
● 企業見学（就職を目的としたイノベ関連企業の見学）	

エアロスペース人材育成事業

産業人材育成課



チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業
メイドインふくしまロボット導入支援事業



事業の目的

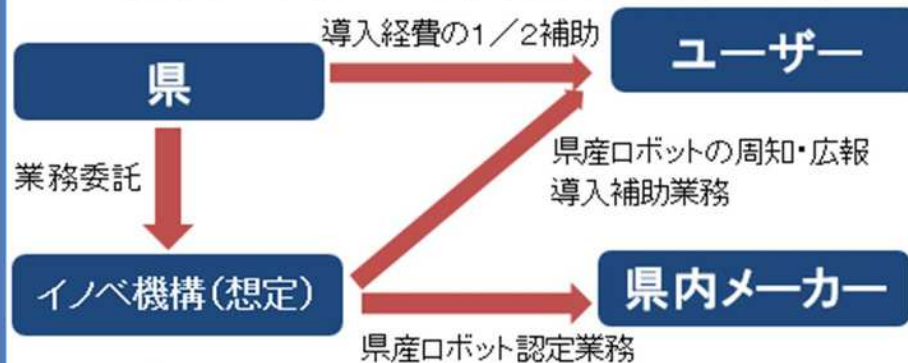
今後本格化する廃炉作業や、災害対応、インフラ点検など、様々な用途にロボットの活用が期待されており、県内企業の研究開発等の支援を行ってきたところである。

一方で、これらの県産ロボットは特殊用途でもあることから、販路開拓が課題である。

そこで、ロボット関連産業の集積に向け、企業の参入意欲を高めるべく、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構へ導入補助業務、周知・広報を委託し、県産ロボット導入を支援する。

また、本年6月に国家戦略特区「連携“絆”特区」※に、本県が長崎県とともに指定されたことを踏まえ、買い物難民等の共通の地域課題を抱える両県が課題解決に取り組めるよう、県産ロボットを長崎県内の事業活動にも導入できるようにすることで、両県の連携体制を強化する。

～県産ロボットの販路開拓・地産地消～



補助対象ロボット
①福島県内の事業所で製造又は開発されたロボットであること
②福島県内や長崎県内で自らの事業活動のために使用すること
※補助率: 1/2以内
※補助上限額: 1機種あたり 1,500万円

- (例)・廃炉・除染ロボット
・災害対応ロボット
・インフラ点検ロボット
・無人航空機
・作業支援のための装着型
・教育ロボット
・運搬ロボット
・サービス用ロボット 等

導入支援実績

平成29年度	11件	平成30年度	8件	令和元年度	13件
令和2年度	35件	令和3年度	42件	令和4年度	18件
令和5年度	55件				

令和5年度までの合計182件(686機)
・農業散布で活用するドローン
・腰の負担軽減のための装着型ロボット 等



エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業

事業の背景

- ◆福島県では、これまで、「福島イノベーション・コースト構想」において「エネルギー・環境・リサイクル」を重点分野の一つとして掲げ、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル産業の構築に向け、産学官のネットワークの構築や地域復興に資する実用化開発を推進しています。
- ◆また、国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、「蓄電池産業」、「カーボンリサイクル産業」、「資源循環関連産業」などの分野が重点分野として盛り込まれたところであります。
- ◆このような動きをより加速し、経済と環境の好循環から東日本大震災の復興につなげていくため、エネルギー・環境・リサイクル関連産業の創出と企業誘致に向けた取組を強化する必要があります。

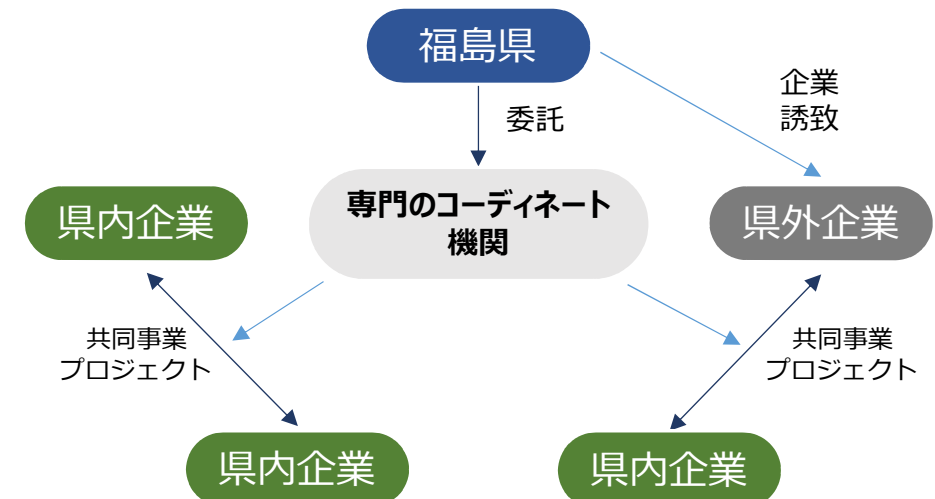
関連産業集積に向けたロードマップ

取組	R4	R5	R6	R7以降
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 ・セミナー ・事業化ワーキンググループ	セミナーの開催	産学官のネットワーク構築	事業化WGの立ち上げ	事業化WGへの支援
↓ 支援				
実用化開発 (県補助助金)				
↓ 支援				
自社開発				
↓				
事業化・製品化・販路拡大				
↓				
企業誘致 (企業立地課との連携)				

関連産業の集積

事業内容・イメージ

- ◆本事業では、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」（平成27年設立、令和4年改称）の活動（セミナーの開催等）を通じた産学官のネットワーク構築や、地元企業が行う地域復興に資する実用化開発への支援に加え、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関による一体的・総合的な支援を行うほか、エネルギー・環境・リサイクル分野の企業誘致を図るなど、関連産業の集積を推進します。



【想定される事業化プロジェクト】



太陽光パネルリサイクル



バイオマス廃棄物リサイクル



二次電池リサイクル



風力発電設備リサイクル



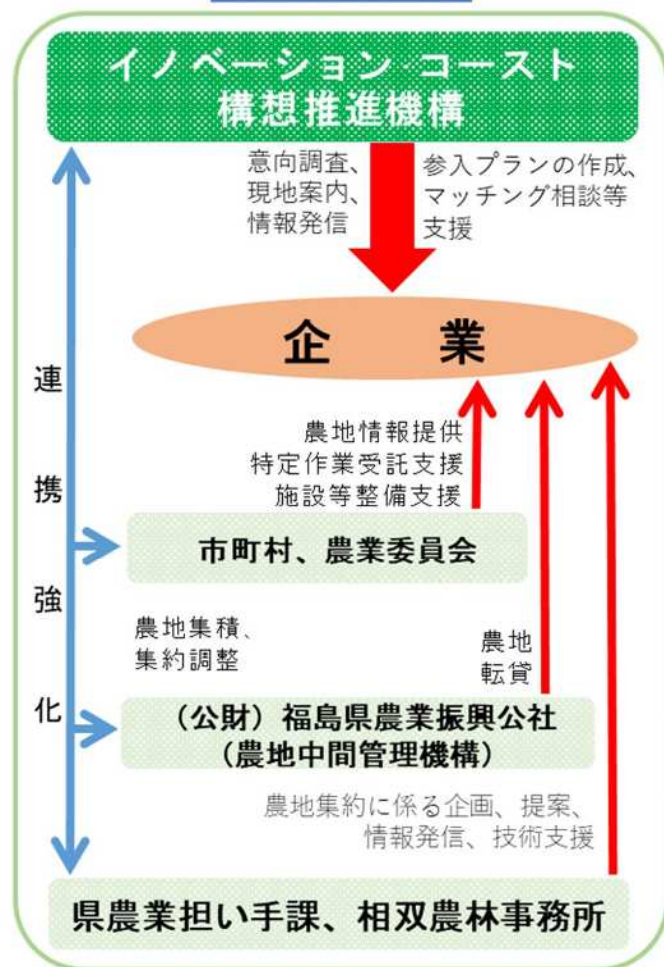
企業農業参入サポート強化事業

農業担い手課

事業の必要性

- 浜通り地域等のうち被災12市町村の営農再開率は40%台と震災前の水準には遠く及んでいない。
- 夏期冷涼、冬期温暖な気象条件を生かした生産、販売と、スマート農業や再生エネルギーを活用した新たな農業の展開を目指す企業参入を促進。
- 企業からは集約された農地、地域の気象条件、雇用労力の確保や住居等情報など、参入に向けた課題、要望。
- 福島特措法の改正により県が利用集積計画の策定が可能となったことを踏まえ、従来の施設整備と併せて参入を強力に支援。

推進体制



課題

- 【参入希望の企業】**
- まとまった農地の確保が困難 (10ha/カ所程度)
 - 市町村の地域情報が不足
 - 新地域での生産管理に不安
 - 労働力の確保が困難

- 【市町村】**
- 企業情報 (経営等) 不足
 - 農地所有者の賃借等に関する意向把握や調整に過大な労力
 - 単独ではマッチング機会の創出が困難
 - 企業参入を推進するノウハウ不足
 - 市町村により異なる状況

福島復興再生特別措置法改正
福島再生加速化交付金、高付加価値産地構想等

必要な取組

1 参入意向企業支援

- 県、市町村、農地中間管理機構、イノベーション・コースト構想推進機構との連携強化
- 参入プランの策定支援
- 農地マッチング、現地案内等
- 調査ほ場の設置支援

2 情報収集

- 参入希望調査とリスト整理
- 参入見込み企業の経営内容など把握
- 農地情報の収集

3 情報発信

- 企業参入セミナー
- 参入企業の優良事例の紹介
- 市町村情報の収集と発信
- 県やイノベーション・コースト構想推進機構HPによる情報発信

新たな農業の展開と雇用創出、
食料供給産地の創出

福島県産医療機器ステップアップ支援事業

医療関連産業集積推進室

現状と課題

- 県内メーカーは県の開発支援を受け製品開発を行ったものの、期待通りの販売実績に繋がっていない企業が多い
 - 医療現場ニーズとの接点が薄く、十分なニーズに基づいた製品を開発できないケースが多い
 - マーケティング専門部署がない等により、開発時のマーケティング不足や開発後のフォローアップが不十分な企業が多い
- 一方で、ふくしま医療機器開発支援センターには全国の医療福祉の現場から医療機器等の様々な開発ニーズが集まっているが、ニーズを橋渡しするスキームが整っていない等の理由により、ニーズの具現化に至っていない状況。

1) 県内メーカーと開発ニーズのマッチング支援事業

ふくしま医療機器開発支援センターによるマッチング支援

- ・開発案件の事業性について、ふくしま医療機器開発支援センターが目利き
 - (※) 目利きの主な内容
 - 製品の実現性やニーズ等に基づいた事業性の有無の判断
 - 県内メーカーでの対応可否
- ・案件情報を福島県医療福祉機器産業協議会会員企業等へ提供し、開発企業を募集
- ・全国の開発ニーズと県内メーカーとマッチングさせるため、試作製作費用を補助
 - [試作製作補助：補助率2/3 (上限200万円) 5件程度を想定]
- ・試作品を現場へフィードバックし、事業化へ向けブラッシュアップ



県内メーカーによる開発件数の増加！！

2) 県内メーカーが開発した製品のフォローアップ支援事業

ふくしま医療機器開発支援センターによるフォローアップ（開発製品の磨き上げ）支援

- 1) 1年目
 - ・「売れる製品」にするため、開発製品の磨き上げを支援
 - ①医療現場を対象に開発製品のヒアリング調査（ニーズや改良点の有無等を確認）
 - ②PRの適切性調査（PRの方向性の適否、効果的なPRの助言等）
 - ③市場調査（価格の妥当性等）
 - ・センターの業務範囲超部分（市場調査等）については外部コンサルへ外注。
 - ・対象製品は県が開発支援を行った製品の中から決定（年間5件想定）
- 2) 2年目以降
 - ・3年目は開発着手前の製品ニーズも対象に加え、フォローアップを実施（ニーズの深掘り、事業の実現性調査、実証へ向けたフォロー等）
 - ・1・2年目のフォローアップ案件の継続フォロー

センターは販売促進に向けたノウハウを蓄積
↓
県内メーカーへ還元

県内メーカーが開発した製品の流通促進！！

本県の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加へ！！



令和7年度 航空宇宙産業集積推進事業

次世代産業課

目的

今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている企業に対するこれまでの支援を継続するとともに、航空機の技術革新や社会実装が進む次世代航空モビリティ、さらに、産業の拡大が本格化してきた宇宙産業など、新たな動きにも対応した支援を行う。

成果

■航空宇宙産業への参入状況
○78社
(航空機41社、宇宙37社)

■品質保証制度の認証取得
○JISQ9100 28社
○Nadcap 6社 東北一

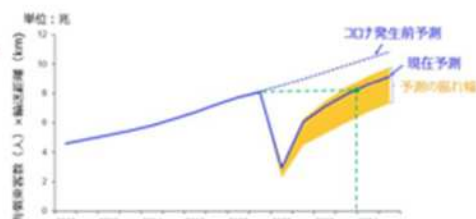
■小惑星探査機“はやぶさ2”に関わった県内企業 8社・団体

■航空機用エンジン部分品等出荷額
155,803百万円(全国2位)
(出展:令和4年度経済構造実態調査)

課題

- ◆新型コロナウイルスによる産業全体への深刻な打撃・Ⅲ
- ・県内産業は未だ回復の兆しが見えない
- ・参入企業の著しいマインド低下
- ・これまでの歩みが大幅に後退する恐れ

●2019年の水準への回復には2024年までかかるとの予測(国際航空運送協会)



- ◆航空機の技術革新や次世代航空モビリティの急速な発展・Ⅰ
- ・流れに先んじるため情報収集、企業連携、技術力向上が必要
- ◆産業の拡大が本格化してきた宇宙産業への対応・Ⅱ
- ・県内企業の技術力を遺憾なく発揮する大きなチャンス
- ◆参入のハードルが非常に高い・Ⅲ
- ・認証取得・維持に係る企業の費用的負担及び労力が大きい。
- ・川下企業とのマッチングの機会がない→取引拡大支援

I 次世代航空モビリティ分野等への新たな支援

1 航空宇宙産業コーディネーター

・航空宇宙産業(特に次世代航空モビリティ分野、宇宙)の集積・育成を目的とし、実証・誘致・マッチング支援、新たな企業間連携の構築、情報収集(サービス分野含む)等を担う。

2 福島県航空・宇宙産業技術研究会

・次世代航空モビリティ分野に関する取り組み

3 サプライチェーン構築支援

・次世代航空モビリティの製造に必要なユニット品を県内の複数企業が共同して製造するために必要な費用(部材調達、研究開発)を補助

II 宇宙産業への支援強化

1 航空宇宙産業コーディネーター【再掲】

2 産学連携宇宙研究開発支援事業

・県内大学等と宇宙産業に参入する県内企業との共同研究・技術開発を促進し、技術力向上と取引拡大を図る。

3 JAXA技術交流会等

・JAXA角田宇宙センターと県内企業との連携を強化し、技術力向上、取引拡大を支援するため、技術交流会等を開催する。

4 普及啓発

・航空宇宙フェスタ2025開催

5 高度先進機器活用

・宇宙分野への参入に必要なハイテクプラザの先進機器を保守点検し、県内企業への活用促進を図る・企業向け研修の実施

6 取引拡大支援

・首都圏でピッチイベントを開催し、県内宇宙関連企業の取引拡大に繋げる。

令和7年度の取組

III 既存参入企業への支援

1 参入に必要な認証(JISQ9100、Nadcap)取得支援

・専門家による指導・助言・認証取得に係る経費補助 ◆R5:3社指導・助言、品質保証セミナー開催

2 取引拡大支援

・商談会出展支援(国際商談会、航空関連企業商談会)

◆R5:パリエアショー1社出展、エアロマート名古屋5社1団体出展、航空関連企業商談会川下企業16社招待

・設備導入補助 ◆R5:設備導入補助 2件



福島県 福島イノベーション・
コースト構想推進課
Tel: 024-521-7928

1 事業の概要

F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携したコーディネート活動、情報発信や県内各地域でのF-REI座談会の実施などに取り組む。（一部新規）

2 主な事業

◆F-REIと地域とのコーディネート活動 **一部新規**

F-REIと地域との様々な形での連携を促進するため、R6年度に引き続き、福島イノベ構想推進機構と協力し、F-REI・地域双方の情報収集、仲介・相談等の活動を行うとともに、新たにF-REIと地域とが連携した取組の組成を積極的に支援するなど、コーディネート活動を強化する。

◆F-REI・福島イノベ構想の情報発信 **新規**

広報媒体等を活用し、F-REIとイノベ構想の取組を併せて情報発信するなど、広報活動を強化する。

◆イノベ参画促進セミナー・F-REI座談会の開催 **継続**

R6年度に引き続き、県内各地で、F-REIと協力し、イノベ構想参画促進セミナー・F-REI座談会を開催する。